



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年10月31日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 マネジメント本部副本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,446	14.6	1,438	14.4	273	148.9	278	144.4	223	113.8
2018年3月期第2四半期	1,262	30.2	1,257	30.1	109	—	114	—	104	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	55.96	—
2018年3月期第2四半期	26.17	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期第2四半期	9,099	6,962	76.5	1,744.37	835.4
2018年3月期	8,815	6,869	77.9	1,721.17	820.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 6,962百万円 2018年3月期 6,869百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	4.00	4.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	4,042,970株	2018年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	51,772株	2018年3月期	51,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	3,991,198株	2018年3月期2Q	3,991,198株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2018年6月27日開催の第76期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の業績予想につきましても、「3. 2019年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
2019年3月期 第2四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続くなか、良好な雇用・所得環境を背景とした内需の拡大から、穏やかな成長が続いています。加えて米国では減税の効果もあり、個人消費や設備投資が下支えするものと見られ、ユーロ圏も、内需を中心に底堅く推移するものと見られております。一方で、米国の通商政策の動向や、国内で相次いでいる自然災害が経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第2四半期の国内株式市場では、日経平均株価は21,441円でスタートし、米中の貿易摩擦懸念の後退に加え、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定(TPP)への復帰検討に言及したことで、米政府が通商政策での強硬姿勢を和らげるとの期待感が高まったこと、また、米国のシリア攻撃が限定的にとどまったことや、北朝鮮外交の進展で地政学リスクが後退したため、4月18日には22,000円台を突破するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。さらに、国内企業の良好な決算発表や、米国長期金利の上昇を背景に円安傾向が進んだことで、5月21日には23,050円まで上昇しましたが、その後は、イタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安に加え、米中貿易摩擦激化への懸念、米国とトルコとの対立に端を発した新興国通貨安などが重石となり、日経平均株価は23,000円処を上値抵抗線として意識する展開が続きました。

その後は、米中貿易摩擦や新興国通貨安に対するさらなる悪化懸念が後退したこと、米国の経済制裁によるイラン産原油の供給減少を見込んだ原油価格の上昇や米長期金利上昇による円安の進行などを支援材料に、日経平均株価は再び上昇傾向を強め、24,120円で当第2四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、お客様とのより親密な信頼関係を築くため、地域に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命関連を中心に、米国株式、国内株式の提案営業を継続的に推進するとともに、投資信託および新興国の外貨建債券の販売に取り組みました。

また、本店および各支店で投資セミナーや講演会を開催し、お客様の資産運用・財産形成に役立てていただくため、お客様への情報提供に努めました。

以上の結果、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は2億87百万円(前年同期比29.4%減)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は2億99百万円(同28.9%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が増加したことにより2億10百万円(同10.4%増)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の増加により1億6百万円(同20.7%増)となり、受入手数料は全体で6億16百万円(同13.0%減)となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は外国株式の店頭取引による収益が増加したことなどにより4億円の利益(同102.2%増)となりました。債券等トレーディング損益は外貨建債券による収益が増加したことにより3億91百万円の利益(同19.4%増)となり、トレーディング損益は全体で7億91百万円の利益(同50.5%増)となりました。

・金融収支

金融収益は信用取引貸付金の期中平均残高が増加し受取利息が増加したことなどにより37百万円(同37.5%増)となりました。一方、金融費用は8百万円(同74.6%増)となり、金融収支は29百万円(同29.7%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は14億38百万円(同14.4%増)となりました。

②販売費・一般管理費

事務費が25百万円減少となりましたが、人件費が50百万円増加し6億75百万円(同8.1%増)となったことなどにより、販売費・一般管理費は17百万円増の11億65百万円(同1.5%増)となりました。

③営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金等により6百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常利益は2億78百万円(同144.4%増)、四半期純利益は2億23百万円(同113.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期末の資産合計は、2018年3月末(以下、前期末)に比べ2億84百万円増加し90億99百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産が6億65百万円、約定見返勘定が3億24百万円それぞれ減少したものの、現金・預金が13億10百万円増加したことなどによるものであります。

②負債

当第2四半期末の負債合計は、前期末と比べ1億91百万円増加し21億37百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が95百万円減少したものの、預り金が4億34百万円増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第2四半期末の純資産合計は、前期末と比べ92百万円増加し69億62百万円となりました。その主な要因は、配当金1億59百万円を支払ったものの、四半期純利益2億23百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,334,412	4,644,761
預託金	761,918	738,411
顧客分別金信託	748,299	724,793
その他の預託金	13,618	13,618
約定見返勘定	572,205	247,333
信用取引資産	2,831,837	2,166,150
信用取引貸付金	2,811,152	2,095,550
信用取引借証券担保金	20,684	70,600
立替金	25	10
その他の立替金	25	10
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	31,230	24,547
未収収益	110,881	117,214
その他の流動資産	167,752	3,457
貸倒引当金	△204	△142
流動資産計	7,980,058	8,111,744
固定資産		
有形固定資産	115,687	106,386
建物	56,681	54,177
器具備品	45,540	38,744
土地	13,464	13,464
無形固定資産	784	755
電話加入権	666	666
ソフトウェア	118	89
投資その他の資産	719,057	880,862
投資有価証券	352,495	539,509
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	8,258	8,068
長期差入保証金	235,919	235,264
長期前払費用	1,558	1,736
繰延税金資産	82,171	58,829
長期立替金	74,017	74,017
その他	53,135	51,935
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	835,529	988,003
資産合計	8,815,588	9,099,748

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	565,228	469,517
信用取引借入金	541,865	392,635
信用取引貸証券受入金	23,362	76,882
預り金	859,645	1,294,219
顧客からの預り金	559,639	553,777
その他の預り金	300,006	740,441
受入保証金	150,008	105,416
未払金	30,490	6,900
未払費用	136,091	104,370
未払法人税等	106,905	61,275
賞与引当金	78,500	76,700
流動負債計	1,926,870	2,118,400
固定負債		
資産除去債務	6,271	6,301
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	7,271	7,301
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	11,905	11,905
特別法上の準備金計	11,905	11,905
負債合計	1,946,047	2,137,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,893,306	2,957,016
自己株式	△113,633	△113,633
株主資本合計	6,867,754	6,931,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,786	30,676
評価・換算差額等合計	1,786	30,676
純資産合計	6,869,540	6,962,140
負債・純資産合計	8,815,588	9,099,748

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
受入手数料	708,723	616,909
委託手数料	421,501	299,871
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8,277	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	190,726	210,594
その他の受入手数料	88,218	106,443
トレーディング損益	526,087	791,959
金融収益	27,524	37,835
営業収益計	1,262,335	1,446,704
金融費用	4,768	8,326
純営業収益	1,257,566	1,438,378
販売費・一般管理費	1,147,850	1,165,340
取引関係費	117,959	116,461
人件費	625,035	675,379
不動産関係費	102,819	102,019
事務費	238,697	213,442
減価償却費	14,319	12,020
租税公課	26,676	22,213
その他	22,342	23,803
営業利益	109,716	273,038
営業外収益		
受取配当金	4,873	5,545
その他	794	1,067
営業外収益計	5,667	6,612
営業外費用		
和解金	—	200
為替差損	1,190	—
その他	54	462
営業外費用計	1,244	662
経常利益	114,139	278,988
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	8,093	—
特別利益計	8,093	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	907
特別損失計	—	907
税引前四半期純利益	122,232	278,080
法人税、住民税及び事業税	18,431	44,121
法人税等調整額	△648	10,600
法人税等合計	17,782	54,722
四半期純利益	104,449	223,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2019年3月期 第2四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	421,501	299,871	71.1	897,194
(株券)	(407,672)	(287,988)	(70.6)	(867,212)
(受益証券)	(13,829)	(11,882)	(85.9)	(29,982)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8,277	—	—	7,882
(株式)	(8,277)	(—)	(—)	(7,882)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	190,726	210,594	110.4	396,577
(債券)	(—)	(40)	(—)	(220)
(受益証券)	(190,726)	(210,554)	(110.4)	(396,537)
その他の受入手数料	88,218	106,443	120.7	181,607
(株券)	(1,971)	(1,736)	(88.1)	(3,735)
(債券)	(11)	(6)	(52.8)	(20)
(受益証券)	(85,638)	(103,657)	(121.0)	(176,250)
(その他)	(596)	(1,043)	(175.0)	(1,601)
合計	708,723	616,909	87.0	1,483,262

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	417,921	289,725	69.3	878,829
債券	11	46	404.8	240
受益証券	290,194	326,094	112.4	602,590
その他	596	1,043	175.0	1,601
合計	708,723	616,909	87.0	1,483,262

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	197,965	400,251	202.2	517,834
債券等	328,122	391,707	119.4	753,270
合計	526,087	791,959	150.5	1,271,104

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,122	6,451	6,237
リスク相当額 (B)	640	772	760
市場リスク相当額	14	115	69
取引先リスク相当額	55	66	118
基礎的リスク相当額	571	590	572
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	955.6	835.4	820.3

四半期損益計算書の推移表

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自2017. 4. 1 至2017. 6. 30	前第2四半期 自2017. 7. 1 至2017. 9. 30	前第3四半期 自2017. 10. 1 至2017. 12. 31	前第4四半期 自2018. 1. 1 至2018. 3. 31	当第1四半期 自2018. 4. 1 至2018. 6. 30	当第2四半期 自2018. 7. 1 至2018. 9. 30
営業収益	627	634	680	872	723	723
受入手数料	412	296	383	390	368	248
トレーディング損益	200	325	284	460	335	456
金融収益	14	12	12	21	18	18
金融費用	2	2	3	2	4	3
純営業収益	625	632	677	870	718	719
販売費・一般管理費	576	571	587	636	580	585
取引関係費	58	59	60	64	58	57
人件費	317	307	326	369	334	340
不動産関係費	52	50	48	53	52	49
事務費	117	121	118	112	107	105
減価償却費	7	7	7	7	5	6
租税公課	13	13	13	17	8	13
その他	11	11	11	11	12	10
営業利益	48	60	89	233	138	134
営業外収益	5	0	1	5	5	0
営業外費用	1	0	0	0	0	0
経常利益	53	61	90	239	144	134
特別利益	8	—	—	14	—	—
特別損失	—	—	3	10	0	—
税引前四半期純利益	61	61	87	244	143	134
法人税、住民税及び事業税	1	16	11	53	12	32
法人税等調整額	16	△16	12	△17	21	△11
四半期純利益	43	61	63	207	109	113